

主な実施項目

公共施設などの見直しや民間活力の活用

市が主体となって実施すべき役割・分野について検討し、公共施設などの見直しや民間企業の持つ専門知識と経験を活用した業務委託を推進させ、新たな時代の行政サービスの在り方を構築します。

<重点取り組み項目>

- ▶証明交付コーナー・女性センター・市会館の見直し
- ▶障害者活動支援施設「あけぼの」の民間への移管
- ▶デイサービスセンター「かがやき」の見直し
- ▶市立保育所の民設民営などの推進（継続）

効果的な組織づくりと人材の育成

限られた職員数でも、行政ニーズに対応できる組織づくりと、研修などによる職員のスキルアップや意識改革に取り組みます。

<重点取り組み項目>

- ▶再任用制度の確立
- ▶効果的な組織づくり（継続）
- ▶消防の広域化および署所の移転・統合計画の推進
- ▶職員倫理意識の向上
- ▶優れた人材の確保（継続）
- ▶人材育成方針の見直し
- ▶法務意識の向上や地方分権に対応できる研修の充実
- ▶職場研修の充実
- ▶効果的な人事交流の推進

安定かつ継続可能な財政基盤の確立

安定した行政サービスを提供するため、さらに業務を見直します。また、自主財源の確保や受益者負担の適正化により歳入の確保を図るとともに、歳出抑制に努め、財政基盤の確立を目指します。

<重点取り組み項目>

- ▶事務事業の見直し
- ▶未利用財産の売却の推進（継続）
- ▶公共施設の省エネ化の推進
- ▶不良債務などの計画的な解消（継続）

市民の皆さんとともに進めます

更なる 行政改革

室蘭市は、これまでの「新たな行政改革（平成22年度～平成24年度）」に替わる「更なる行政改革（平成25年度～平成27年度）」によって引き続き行政改革を推進し、市民の安全・安心なまちづくりに取り組みます。

なぜ行政改革か

これまでの行政改革では、財政的成果を積み重ねたほか、行政への市民参加、地域づくりや活動団体の育成などに大きな効果をもたらしました。

しかし、依然として室蘭市は厳しい財政状況にあり、これまで取り組んできた行政改革を今後も着実に継続することが必要です。

基本的な考えと課題

ピークは過ぎましたが、職員の大規模退職は今後も数年間続くため、安定した数の職員採用を継続し、

多様化する市民サービスに限られた職員数で対応していかなければなりません。

さらに、不良債務の早期解消、公共施設の耐震化、少子高齢化社会への将来負担の対応など、財政的な備えが必要となります。

このため、人材育成や効率的な体制づくりを図り、質の高い行政運営を目指していくとともに、財政基盤を確立することを最大の課題とします。

計画期間

計画期間は、平成25年度から平成27年度までの3年間です。

行政改革の詳細はホームページに掲載しています。

《詳細》職員課 ☎25-2236

HP <http://www.city.muroran.lg.jp/main/org1500/gyoukaku2.html>